



議会だより



3月定例会

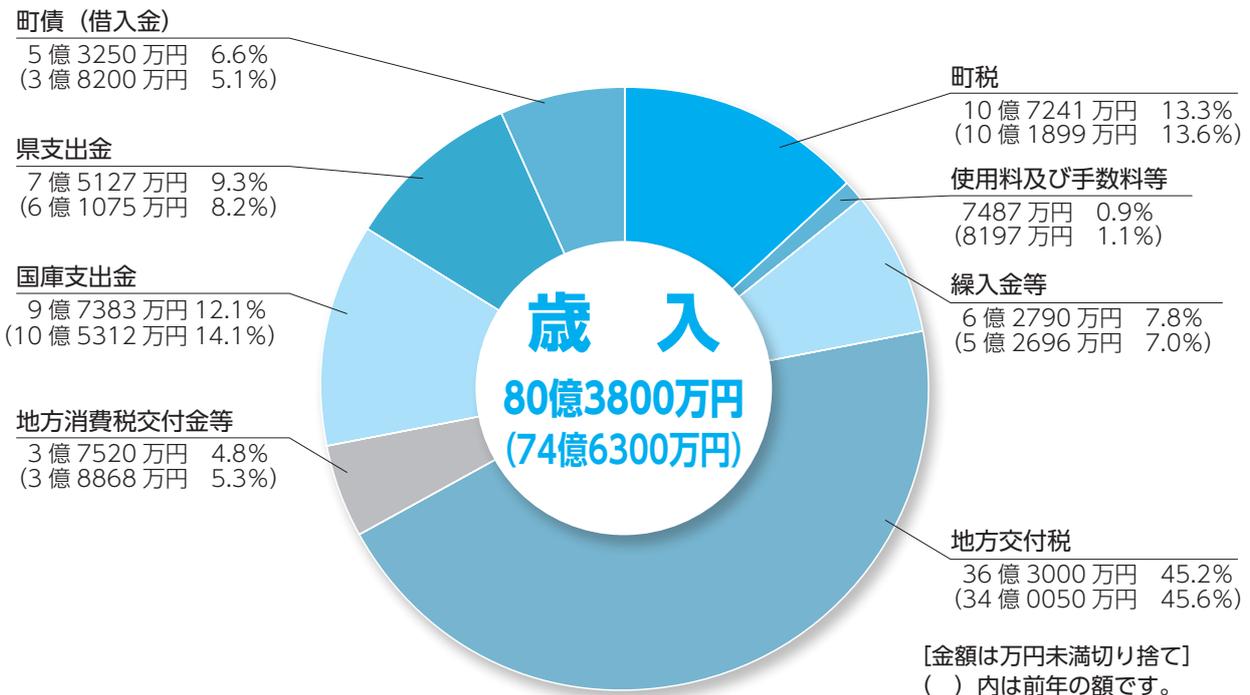
- 2 7年度一般会計当初予算
- 4 本会議の質疑
- 5 審議結果と賛否
- 6 予算審査特別委員会の審査
- 8 6年度補正予算
- 9 5議員が町政を質す
- 15 議員報酬額を再算定
- 16 入学式におじゃましました

ドキドキわくわく 入学式
今日からみんなで一年生



更なる観光振興を イベントを開催

入るお金



◆ 3月定例会 ◆

3月定例会は、3月5日から17日まで13日間の会期で開きました。

6年度補正予算8議案、7年度当初予算議案、条例改正など29議案を原案どおり可決、同意しました。

陳情4件は不採択3件、採択1件となり、議員提出の3議案は可決しました。

一般会計の主な事業

(万円未満は省略)

民生費

児童センター整備事業(新規) 2億9550万円
日本庄小学校用地に、子どもが屋内で活動ができるよう児童センター(仮)を新築する。(令和7・8年度の2ヶ年で実施)

商工費

Free!イベント開催費補助金(新規) 1000万円
アニメ「Free!」シリーズとの初のタイアップイベントを開催する。(イベント内容…キャスト&スタッフトークショーなどを予定)

土木費

児童センターアクセス道路整備事業(新規) 4820万円
児童センター(仮)整備に伴い、利用者の利便性を図るためアクセス道路を整備する。

町道新設改良事業(町道陸上中央線落石対策分)(新規) 6300万円

落石の影響により西脇海岸付近を全面通行止めになっている町道陸上中央線について県と町で区間を分けて対策工事に着手する。

(町施工区間(全体) L=約1800m)

教育費

小学校空調設備改修事業(新規) 728万円
中学校空調設備改修事業(新規) 325万円

夏季の高温化に伴い教育現場の安全確保のため、各学校の空調設備を新設及び更新する。

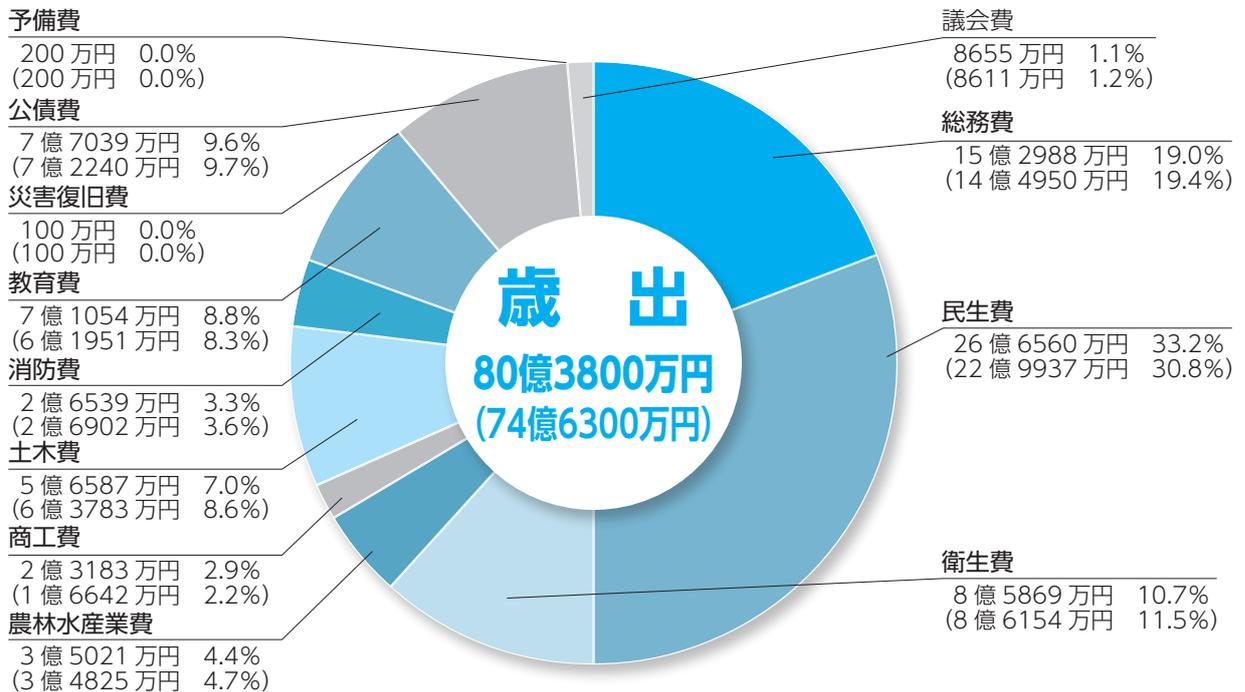
(令和7年度…設計)

岩美南小学校スクールバス購入事業(新規) 2211万円

老朽化している南小学校のスクールバス3台を年次的に更新する。(令和7年度…1台更新)

アニメ「Free!」で 町内初の公式

使うお金



特別会計・企業会計予算額

	会計名	予算額
特別会計	代替バス運送事業	7621万円
	後期高齢者医療	1億9864万円
	国民健康保険	13億5583万円
	介護保険	15億0001万円
企業会計	水道事業	6億4693万円
	下水道事業	10億2460万円
	病院事業	26億9226万円

※企業会計は収益的支出+資本的支出で表示(万円未満切り捨て)

一般質問の成果で
事業化した一部を紹介します

高齢者等見守りサービスモデル事業(新規) 40万円
 独居の高齢者などが登録しておいた家族や知人に知らせる見守りサービスのモデル事業を実施する。

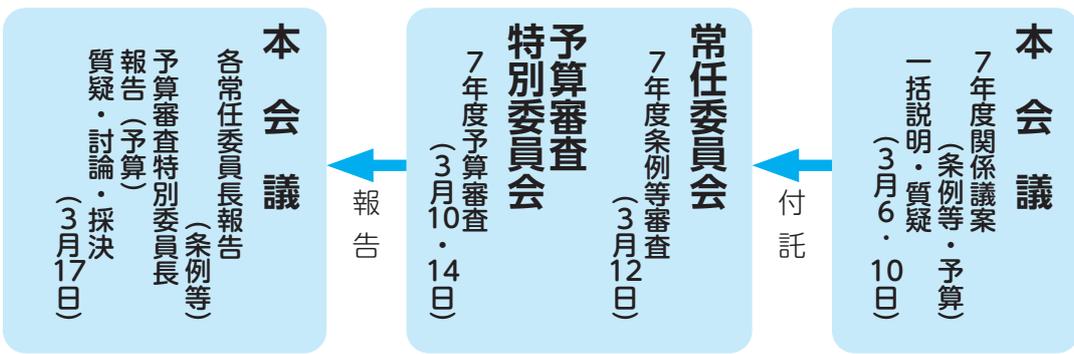
フリースクール等利用料助成事業(新規) 23万円
 フリースクール、町教育支援センターに通所する児童生徒の通所費などを助成する。

小・中学校外国青年招致事業(拡充) 4266万円
 児童・生徒の英語力と国際理解の向上を図り、グローバル化する社会で生きる素地を養うため小中学校の外国人英語指導助手(ALT)を各各校2名体制とする。

健康増進事業(拡充) 2759万円
 病気の早期発見とサポートにつなげるため、人間ドックの検査項目に視覚検査と聴覚検査を追加する。

震災に強いまちづくり促進事業(拡充) 522万円
 耐震対策として行われる建て替えについて、新築助成分の支援を追加する。

新年度議案の 審議の流れ



本会議の質疑

保育所運営事業費

問 現在保護者が利用する駐車場の除雪は、保育所ことの保護者会などで協議し対応しているが、除雪作業が間に合わず送迎に苦勞し、危険な状況も確認している。

答 関係課がしっかりと連携し、問題の解消に努めてほしい。

問 保育所運営について、現在保護者の協力や、除雪担当課にお願いして除雪をしているが、十分ではない。

答 今後、関係課と協議し対応を考えていきたい。

地域力創造アドバイザー活用事業費

問 この制度は総務省の事業だが、町が活用しているのはどの事業か。

答 また、この2年間の成果と最終年度の目標は何か。

答 自治体経営の事業を活用しており、職員的能力アップ

をめざしている。

この2年間は、職員の政策能力の向上のための政策コンテストの実施、事務の見える化などに取り組んだ。

最終年度でも、引き続き職員の人材育成、事務の見える化などに取り組んでいく。

部落解放同盟恩志支部活動費補助金

問 差別の問題に関わる他の団体の補助金は変わっていない。

答 当該補助金は増額となっているが、今までの算定方法を変えたのか。

答 恩志支部が主体となって全町向けの講演会を開催することや、各研修会の参加人数の増加が増額理由だ。

補助金の算定方法は積み上げを精査して決定しており、過去のルールを変えずに算定している。

他の団体は、前年並みの活動のため変わっていない。

母子生活支援施設等措置費

問 父子家庭への対応と、昨年と比較して増額した理由は何か。

答 現在、全国でも父子家庭を預かる施設がないため対応していない。

増額については利用者の増加が理由だ。

多面的機能支払交付金

問 国からの交付金が見込み通り入らないと事業者は大きく影響を受ける。

答 国の交付金が見込みより

少ない場合の対応はどうか。

答 この交付金は、ソフト事業とハード事業への交付金事業で、ハード事業分は要望している面積に対する交付単価満額に達していない。

減額分については、国や県への要望、中国四国農政局との意見交換の時に合わせて要望をしており引き続き要望活動をしていく。

合併処理浄化槽設置整備事業費

問 減額理由と今後の取り組みはどうか。

答 設置基数の減少が減額理由だ。

近年はほとんどが新規設置のため、汲み取りや単独浄化槽からの転換を推進していきたい。



多面的機能支払交付金事業で側溝清掃 (浦富地内)

1 月臨時会の審議結果と賛否の状況

【全員一致で可決した議案】

議案		議案	
補正予算	一般会計補正予算（第7号）	条例改正	特別職の職員の給与に関する条例の一部改正
	国民健康保険特別会計補正予算（第3号）		職員の給与に関する条例の一部改正
	介護保険特別会計補正予算（第2号）		議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正（議員発議）

3 月定例会の審議結果と賛否の状況

【全員一致で承認、可決した議案】

議案		議案	
6年度補正予算	一般会計補正予算（第8号）	条例設定・改正・廃止	代替バスの設置及び管理に関する条例の一部改正
	代替バス運送事業特別会計補正予算（第2号）		特別職の職員の給与に関する条例の一部改正
	後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）		職員の給与に関する条例及び岩美町職員の定年引上げ等に伴う関係条例の整備に関する条例の一部改正
	国民健康保険特別会計補正予算（第4号）		職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部改正
	介護保険特別会計補正予算（第3号）		職員の育児休業等に関する条例の一部改正
	水道事業会計補正予算（第1号）		刑法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例の設定
	下水道事業会計補正予算（第2号）		物品調達基金条例の廃止
7年度予算	一般会計	議員発議	家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正
	代替バス運送事業特別会計		町立東浜海岸野外施設の設置及び管理に関する条例の一部改正
	後期高齢者医療特別会計		あらゆる差別の解消及び人権擁護に関する条例の設定
	国民健康保険特別会計		町立学校の学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の公務災害補償に関する条例の廃止
	介護保険特別会計		町立大谷4区多目的集会所の設置及び管理に関する条例の廃止
	水道事業会計		町立法正寺部落多目的集会所の設置及び管理に関する条例の廃止
	下水道事業会計		町議会の個人情報の保護に関する条例の一部改正
その他	岩美めぐみ館の指定管理者の指定	議員発議	国産食料の増産、食料自給率の向上、家族農業支援強化を求める意見書の提出
	道の駅さなんせ岩美の指定管理者の指定		総務教育、産業福祉常任委員会の所管事務調査
	過疎地域持続的発展計画の変更		
	町有財産の譲渡（大谷4区多目的集会所）		
人事	町有財産の譲渡（法正寺部落多目的集会所）		
	町道路線の認定		
	町監査委員の選任の同意		
	町固定資産評価審査委員会委員の選任の同意		

陳情等審査結果

陳情等の件名	結果	賛否の状況	不採択の理由
臓器移植に関わる不正取引、非人道性が疑われる国への渡航移植等を防止するための法整備等を求める意見書提出の陳情 提出者：一般社団法人 中国における臓器移植を考える会 代表 丸山 治章	不採択	（採 択） 升井祐子 （不採択） 森田洋子 吉田保雄 田中伸吾 寺垣智章 宮本純一 川口耕司 柳 正敏 足立義明 澤 治樹	臓器移植に関わる不正取引、非人道性が疑われる国の認定を求めることとなり、地方議会が関わることは好ましくないと考える。また、法整備などを求めるがあるが、既に法整備はなされている。
市民と共に「いじめ」「自殺」「児童虐待」「犯罪」等を減らす取り組みについての陳情 提出者：伊藤 豪	不採択	全員一致	治安の状態を数値化することは町の行政事務の範囲を超えており、権限外の事項である。
「最低賃金法の改正と中小企業支援の拡充を求める意見書」の採択を求める陳情書 提出者：鳥取県労働組合総連合 議長：田中 暁	不採択	全員一致	物価高騰対策は必要だが、最低賃金を1,500円以上に上げることは、中小企業者の雇用を失うおそれがある。都市圏と地方で物価や経済状況は異なり、最低賃金を全国一律に改正することは現実的ではない。
国産食料の増産、食料自給率の向上、家族農業支援強化を求める陳情 提出者：鳥取県農民運動連合会 会長 雑賀 敏之	採択 (意見者提出)	全員一致	-

* 田中克美議員は欠席

本会議の討論

陳情の討論と審査結果

臓器移植に関わる不正取引、非人道性が疑われる国への渡航移植等を防止するための法整備等を求める意見書提出の陳情

（不採択）

採択（升井祐子議員）

数多くの証言や証拠から参考資料のように罪のない人々が強制的にドナーにされるといった非合法的な臓器移植ビジネスがなされている実態があると考えられる。
適切なプロセスで臓器移植が行われることにより多くの人命が救われる。

最小の経費で最大の効果を

令和7年度予算を特別委員会が審査

7年度の予算に関する8議案を、議長を除く議員全員で構成する予算審査特別委員会(宮本純一委員長)を設置して審査しました。

この特別委員会は、総務教育、産業福祉の各分科会で審査を分担し、各分科会委員長の報告をもとに予算議案全体の審査をおこないました。

その結果、いずれも原案のとおり可決すべきものとなりました。

一般会計

【歳入】

町税

悪質滞納者への対応は

問 悪質滞納者や、生活が苦しい滞納者への対応はどうか。

答 督促や催告などに反応がない、資力があるのに納付しない悪質滞納者には、地方税法に基づき財産調査や差し押さえなどの滞納処分を行う。

一方、やむを得ない事情による生活困窮滞納者には、福祉事務所や社会福祉協議会と連携し、生活再建を支援しながら滞納整理を進める。

ふるさと納税推進費

ふるさと納税推進に取り組み

問 ふるさと納税寄附金の歳入予算が前年度より2000万円増だが、推進に向けた取り組みはどうか。

答 事業者と連携して返礼品の開拓を進めるとともに、地域おこし協力隊としてウェブデザイナーを新たに募集し、ポータルサイトのデザインを強化する。

住宅用太陽光発電等導入促進事業費

問 脱炭素社会の実現に向けた取り組みはどうか。

答 地球温暖化対策実行計画では、太陽光パネルや蓄電池など再生可能エネルギー設備の導入促進が重点施策の一つであり、さらなる普及を図る。

妊婦のための支援給付金

問 町民に寄り添った相談体制はできているか

問 伴走型相談支援の具体的な取り組みは。

答 妊娠届出時の保健師や助産師などの面談や、妊娠8か月前後のアンケートによる個別対応で、必要な支援につなげている。

保育所完全給食導入事業費

問 保育所給食の米飯提供の環境は整っているか

答 3歳以上の児童に、米飯を保育所で提供するための調理体制や米の調達はどうか。

答 調理の業務量増加は、調理員の増員で対応し、米は町内産を提供する。

中山間地域等直接支払事業費

問 7年度に始まる第6期対策の取り組み内容はどうか。

答 公表されている情報では、事務作業や傾斜法面の草刈りなどの作業について、複数の集落が連携して活動を行う体制づくりが取り組み内容に加えられる予定だ。

海産物推進事業費

問 事業の内容はどうか。

答 ウニ駆除の体験メニュー化により誘客を図り、新たな地域のにぎわい創出を計画している。

7年度は休憩スペースとして事務所を増築し、地元海産物の紹介や試食提供のた

め、調理場整備も予定している。

山陰海岸ジオパーク推進事業費

問 ユネスコ世界ジオパーク再認定と、予算額増との関連はどうか。

答 再認定に伴い、県の補助が拡充される予定だ。

また、シーズンオフの誘客促進のため、新たに岩井温泉グルメウオークの補助、県が計画している東部地域の商工団体や観光事業者などを対象に町内での基調講演、パネル展、ジオツアーなどを行うジオパークフェスタの開催負担金を計上している。

Free!イベント開催費補助金

問 Free!イベントでさらなる観光振興を

問 このイベントを機に、さらなる観光振興につなげるべき。

答 アニメファンに改めて本町を知ってもらうとともに、まちづくりに協力してもらい、さらには、移住にもつな



「すくすくひろば」での相談（伴走型相談支援）

がるよう取り組んでいく。

避難所環境整備事業費

問 避難所環境整備の内容は。

答 指定避難所の生活環境向上のため整備するもので、犯罪防止のため防犯用ブザーの購入、プライバシー保護のための簡易トイレ用テントなどの整備を予定している。

震災に強いまちづくり促進事業費

建物耐震化は急務だ

問 耐震化の取り組みはどうか。

答 7年度は耐震診断、耐震改修の補助上限引上げのほか、耐震性のない住宅の建替えに助成を新設する。

外国青年（英語指導助手）招致事業費

A L T増員で何をやるのか

問 外国人英語指導助手（A L T）をどのように活用しているのか。

答 A L Tを4人から8人に

増員し、各校に2人配置するが、日常的に英会話を耳にする環境を整えることで、中学校卒業時には英会話ができるようになってほしい。

また、公民館活動などでA L Tが地域と交流し、児童生徒だけでなく地域の英語力向上もめざす。



A L T授業風景（岩美西小学校）

部活動地域移行事業費

問 部活動外部指導者の配置人数と報酬額、また、地域移行の進め方はどうか。

答 外部指導者は現在9の部活動に配置しており、報酬額は県の基準単価だ。

地域移行はコーディネーターを配置し、指導者の確保と、地域クラブの受け手探しを調整していく。

代替バス運送事業特別会計

町営バス利便性向上が必要

問 誰ひとり交通弱者にならないよう、さらなる利便性向上や運行の効率化が必要だが、今後の取り組みはどうか。

答 町営バスを含め、現在の公共交通を次の世代に残したい。

町営バスの運行の効率化も図りながら、よりよい地域公共交通をめざす。

国民健康保険特別会計

基金取り崩しで負担軽減を

問 物価高騰が続いており、積立基金を活用し保険税をさらに軽減できないか。

答 これまでも基金を活用し、保険税の急激な上昇を抑え、前年度並の水準を保てるよう努めており、引き続き同様

の考え方で対応したい。

水道事業会計

水道水の有機フッ素化合物の検査計画は

問 P F O S及びP F O Aの水質検査はどうするのか。

答 この物質は水道水質基準には入っておらず、6年度に恩志、陸上水源で自主検査したが検出されなかった。

7年度は残り8か所の水源で実施予定だ。

水道事業の経営は大丈夫か

問 水道事業の経営見通しはどうか。

答 改定した経営戦略に、5年度決算及び6年度決算見込を反映させると数値的には改善されるが、今後も厳しい経営が続く見込みだ。

病院事業会計

岩美病院は、早期に経営方針を見直せ

問 収益的収支が、支出が収入を上回る赤字予算となっ

ているが、収支改善策はどうか。

答 入院及び外来患者数を増やすことが必要だ。

困った時に受診できる医療機関であることが基本だが、医師不足による休診などで期待に答えられない。

まずは、患者を可能な限り受け入れることで、町民の信頼回復を図りたい。

意見 全国的に公立病院の多くが赤字の中、1年で黒字になるとも思えず、早期に経営方針を見直すべきだ。

収入増は大切だが、経費削減にもしっかり取り組め。

予算審査特別委員会審査報告書はホームページに掲載しております。



6年度補正予算

6年度補正予算8議案を3月5日に審議しました。その概要は次のとおりです。

一般会計補正予算

補正予算で2億3348万円減額し、76億2623万円としました。

【歳出の主なもの】

避難所環境整備事業費

507万円
避難所の環境向上を図るため、ジェットヒーター、簡易トイレなどの備品を整備する。



すぐしやすい避難所をめざす (西小学校)

ふるさと納税推進費

1042万円増額

ふるさと納税寄附額が増加する見込みであるため、寄附の受入に必要な返礼品代などの増額補正。

指定管理施設修繕事業

100万円

東浜レストランの外構部に劣化が見受けられるため、フェンスの塗替え、塩害で枯れた生け垣の植樹などを行う。

地域介護福祉空間整備事業交付金

1421万円

高齢者施設などの防災・減災対策を推進するため、施設の大規模修繕ほか、倒壊の恐れのあるブロック塀などの改修を行う高齢者施設などに整備費用を補助する。(令和7年度に繰越予定)

○事業主体

(株)エヌケーシー

○改修内容

トイレ改修、スロープ増設、フェンス新設など。

町道除雪事業

2296万円増額

大雪に伴い、町道の除雪費用を増額する。



早朝からの懸命な除雪作業

指定管理者の指定

更新時期を迎えた4施設のうち譲渡する2施設を除き、7年度から指定した。

公の施設の指定管理者の指定

施設名	管理者	期間
岩美めぐみ館	(株)いわみ道の駅	1年間
道の駅きなんせ岩美	(株)いわみ道の駅	5年間

議員発議

町議会の個人情報保護に関する条例の一部改正

行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の改正及び刑法等の一部を改正する法律の施行により所要の改正を行う。

人事

(敬称略)

監査委員の選任に同意しました。

任期は令和7年4月1日から4年間です。

寺谷信一郎 (陸上)

固定資産評価審査委員会委員の選任に同意しました。

任期は令和7年4月1日から3年間です。

原田 泰一 (大谷)

全国町村議会議長会表彰

議員として、特に功労のあった者と認められ、全国町村議会議長会から表彰されました。

議員として27年在職

足立 義明 議員

県町村議会議長会表彰

議長として、特に功労のあった者と認められ、県町村議会議長会から表彰されました。

議長として6年在職

足立 義明 議員

一般質問

5 議員が **町政** を **質す** ただ

一般質問は、議員が自らの調査・研究、住民の声にもとづき、町執行部の方針を質すものです。

結果として「現行の政策変更」や「新規政策を採用」させるなどの効果があります。

【質問のルール】

事前に質問要旨を通告し、議長の許可を得て質問します。

質問時間は1人30分以内（答弁の時間を除く）で、一問一答方式で何度でも質問できます。

3月定例会の一般質問（登壇順）

質問議員	ページ	質問事項（通告書のまま）	
森田洋子	10	1 子ども、若者の政治参画推進を 2 火災予防について	
川口耕司	11	1 地域おこし協力隊制度の活用について 2 地区公民館のWi-Fi整備について	
升井祐子	12	1 LGBTの理解増進を図る教育は慎重に 2 各家庭の防火対策について	
吉田保雄	13	1 町の高齢者介護の状況について	
田中克美	14	1 学校給食の無償化について 2 生活保護利用者の自動車保有・利用について 3 戦後80年、被爆80年と日本被団協のノーベル平和賞受賞を記念し、町として平和企画を計画してはどうか	

- ・議会だよりでは、内容を1議員1ページに要約しています。議会ホームページでは、動画をご覧いただけます。
- ・会議録は、6月頃から議会事務局や議会ホームページでご覧いただけます。
- ・QRコードから各議員の一般質問の動画をご覧いただけます。

主権者教育の充実を図れ

森田洋子議員

主権者として必要な力を育てていきたい
大西教育長



森田洋子議員

ちづくりりに生かす方法を検討しては。

森田 子ども、若者をめぐる

問題が多様化、深刻化する中、課題解決に向け、当事者目線の声を政策に反映できる仕組みが必要だ。

本町に、意見や質問などを記入できる意見箱を設置してほしい。

長戸町長 町のホームページにご意見ポストという項目があり取り組んでいる。

より意見が求めやすくなるようトップページにバナーを改めて設置する。

森田 子ども、若者が考える未来の町の姿などを聞き、ま

人として、身に着けるために実施している。

小学6年生は模擬国会で、議題について話し合う学習をしている。

中学生は、町内の職場体験で、社会参画・貢献していく力を身につけている。

子どもたちに主権者として必要な力を育てていきたい。

森田 主権者としての認識を

高め、政治や選挙への理解促進と政治参加につながる子ども議会の取り組みをしては。

教育長 子ども議会の取り組みは考えていないが、7年度、

県が行う小学6年生、中学3年生を対象にした取り組みを活用したい。

県の施策などをテーマに学校内で議論をし、よいものをオンラインで投票、決定された案は施策に反映される予定だ。

町長 単に政治の仕組みについて習得するのではなく、

主権者として社会の中で自立し、他者と連携、協働しながら社会を生き抜く力や地域の課題解決を社会の構成員の一



初めての投票（岩美中学校）

住宅用火災警報器を再度配布しないか
森田洋子議員

配布は考えていない

長戸町長

森田 今年になって全国で住宅火災が発生したとのニュースが多い。

家庭で行う火災予防のPR強化の取り組みをしては。

町長 町の公式LINEの中で啓発したところだ。

火の取扱いリーフレットの配布や注意喚起を行い家庭での火災予防の啓発に取り組みたい。

森田 住宅火災から人命を守る目的として、住宅用火災警報器が全世帯に無料配布され、14年経っている。

再度、無料配布の考えはないか。

町長 無料配布の考えはない。

交換されていない方は早急の交換をお願いしたい。

地域おこし協力隊制度の積極的活用を

川口耕司議員

引き続き制度活用を図る

長戸町長



川口耕司議員

残る14名は任期が終了している。

川口 全国で5年度に任期を終了した隊員は、累計で1万1123人、同じ地域に定住した隊員は、7241人で、64.9%、さらに定住した隊員のうち約46%が起業、また、約36%の方が就業しているという調査があるが本町の実態はどうか。

川口 地域おこし協力隊は、都市から地方へ生活拠点を移し、自治体が委嘱して地域ブランドの開発、販売、住民支援など地域への協力活動を行いながらその地域へ定住・移住を図る取り組みだ。総務省が平成21年度創設した。

本町では25年度に3名の地域おこし協力隊員が着任し、終了後も定住している。地域おこし協力隊の採用実績はどうか。

大西企画財政課長 6年度時点で18名、そのうち4名は任期中で、現在活動している。

川口 総務省は、8年度までに協力隊員を1万人にする目

企画財政課長 任期が終了した隊員14名中12名が町内に定住しており、割合では約86%。全国平均割合と比較すると、約20ポイントを上回る状況である。定住した12名のうち、起業が6名で50%、就業が4名で約33%、就農が1名で約8%だ。

標を掲げている。募集競争が想定される中、募集要件のマッチングなど人材確保に向けた取り組みは行っているか。

町長 これまでから、町のホームページに掲載、県が移住・定住を進めている定住機構に情報提供など、都市部で開催される相談会にOB・OGも一緒に参加いただき、町に移住した感想など直接相談を行っている。

川口 人口減少や高齢化の中で、地域課題の解決の手段の



◎地域おこし協力隊として農業研修に励む渡部さん

今ではネギづくりの農業者

一つとして地域おこし協力隊の活用が有効であると思う。今後、この制度の積極的な活用について町長の見解はどうか。

町長 本町のさまざまな課題を町民の力で解決していくの

がベストだと思う。本町を外から見たいものを発見していただき、もっと輝く町にしていきたい。引き続きこの制度は積極的に活用を図っていく。

地区公民館へWi-Fi整備を

川口耕司議員

整備が必要だと認識している

長戸町長

が大切であると考えている。

川口 公民館は町民の生涯学習の拠点として社会教育法に位置づけられた社会教育や生涯学習を推進する施設だ。今後、公民館が担う役割はどうか。

川口 いろんな世代の方が交流を図る施設としての観点から、Wi-Fi未設置の地区公民館の整備をどう考えるか。

大西教育長 社会情勢の急激な変化などを背景に公民館に求められる役割も変化してきている。本町の公民館においても町づくりは人づくりの理念の下、ともに学び・つながり互いを認めあう町をめざして地域社会のつながりや持続的発展を支えていく拠点としての役割

町長 地区公民館のうち、小田・蒲生地区公民館は指定避難所として普段は開放はしていないが整備をしている。当然Wi-Fi整備は必要との認識は持っている。

LGBT 教育

子どもたちに混乱を招きかねない

升井祐子議員

発達段階にあわせて行っている

大西教育長



升井祐子議員

升井 LGBT理解増進法は学校に対してLGBT教育の実施を求めている。

他県では、小中高生に向けたLGBTに関するリーフレットを作成するなど、教育に取り入れる動きが加速している。

子どもたちへの影響は十分に解明されておらず、その導入には慎重であるべきと思う。

性の多様性について、教育委員会は今後どのような教育、指導をめざしているのか。

教育長 多様な性の在り方を考えることを通じて互いの個

性を尊重し、自分の大切さとともに他の人の大切さを認められる児童・生徒の育成をめざしている。

升井 学習の時期と内容によつては子どもたちに混乱を招きかねないと思うがどうか。

教育長 発達段階に合わせて教育を行っている。

中学校では、性の多様性、家庭生活と地域の関わりについて学ぶなかでLGBTについて触れたりしている。

3年生を対象とした講演会や、職員研修も行っている。

升井 LGBT理解増進を図る教育は、伝統的、文化的、宗教的など多角的視点を含んだ教育とし、自身に与えられた性の意味について考えを深められる教育にすべきだ。

教育長 子どもたちが誰もが自分を大切にし、自分らしく生き生きとした人生を享受することができるよう、また共生社会の担い手、つくり手として成長していくよう取り組んで行く。

防災訓練、家庭から一人は参加する ような仕組みを

升井祐子議員

自治会や自主防災組織を通じて取 り組みたい

長戸町長

升井 火災は早期発見、初期消火により被害を最小限に抑える必要がある。

消火器の取扱いが不慣れな方は多い。
防災訓練に家庭から1人が参加する仕組みを考えては。

町長 自治会や自主防災組織を通じて、訓練にぜひ取り組めるよう、消防署とも連携しながら、より多くの皆さんが訓練に参加していただける仕組みをつくりたい。

升井 近年、全国でゴミ収集車でのリチウムイオンバッテリーによる火災事故が年々増

し、9割以上がリチウム電池などの蓄電池が原因だった。
本町でも家庭ごみの分け方・出し方ガイドブックに記載されているが、危険だということをお知らせしてはどうか。

町長 リチウムイオン電池の処分の仕方について、さまざまな媒体をこれからも使ってPRはするが、取扱いについては町のごみの出し方の区分や処理の仕方に従っていただくようお願いする。

加している。

5年度は200件以上発生



防災訓練で消火器を操作する

第9期の要介護者の事業計画は

吉田保雄議員

町と近隣の市町でカバーできる

長戸町長



吉田保雄議員

吉田 町の人口構成は逆ピラミッド型となっている。要介護1から5までの方々の状況はどうか。

浜野健康福祉課長 第8期介護保険計画のもと、7年2月末時点で、
要介護1の方が125人、
要介護2の方が161人、
要介護3の方が117人、
要介護4の方が136人、
要介護5の方が81人で計620人。

吉田 要介護者に対して、介護職員の体制はどのような状況か。

町長 町の指導権限がある施設は、地域密着型サービスの事業者が8社。居宅介護支援事業者が3社ある。

職員状況を聞き取りした内容は、介護職員82人、そのうち介護福祉士は61人である。

地域密着型サービス事業者8社の合計定員は133人で、現在利用されている方は25人程度だ。

体制としては充足していると考えている。

吉田 今後、要介護の方が増えると推測されるが、介護職員を増やしていくことや、介護体制の全体の管理や支援をどのように行うのか。

町長 現在、第9期介護保険事業計画のもと推進している。

吉田 高齢者世帯や、要介護の現状はどうか。

町長 6年12月1日時点で、高齢者世帯は701世帯だ。

そのうち世帯員の両方、あるいはどちらかが介護認定を受けている「老・老介護」と言われている世帯は181世帯だ。

要介護者が、介護保険を利用する場合はケアマネージャーが必ず付く。

ケアマネージャーから現況情報が包括支援センターに送られ、職員も出向いて必要な相談に乗りながら介護支援を行っている。

吉田 要介護の方を受け入れる施設は十分なのか。

町長 第9期介護保険計画で8年度は要介護の方を861人とし、増加が見込まれる。

町と近隣の市町の支援サービスでカバーできる計画だ。

吉田 町の独居老人の把握と介護支援をどのように進めるのか。

町長 包括支援センターが把握しており、6年12月1日時点で901人である。

介護が必要になった場合は、家族やかかりつけ医からの情報が多いが、包括支援センターが受けて、職員が直接町民の方と接する中で、ケア

マネージャーを紹介して、どのような介護サービス（ホームヘルプ、デイサービス、ショートステイなど）が良いのか相談して、介護が提供できる仕組みになっている。



町健康福祉課の包括支援センター

学校給食の経費負担は固定的に捉えない

田中克美議員

食料費は保護者と固定的に捉えない

長戸町長



田中克美議員

田中 学校給食の教育目標中、平成21年に追加された3項目の受け止めは。

大西教育長 ①食べることは自然の生命をいただくことへの理解、根幹にある環境保全に努める心を養う。②食べることに多くの人が関わっていることを理解し、感謝し、働くことへの大切さを感じる。③伝統的な食文化にふれ、理解する。

田中 学校給食を通し多様な能力が身につくと思う。

教育長 食事の楽しみや喜び、重要性の理解、心身の健

伝統的食文化を生かした給食、生産、加工、流通など地域の多くの協力により取り組んでいる。

田中 昭和29年の文部省通達で給食費補助を禁止するものではないとしたのは、町と保護者で負担するという法の規定を固定的に考えないのが趣旨と思うが。

教育長 必要な経費は、町と保護者で負担するものと受け止めている。

田中 経費負担の規定は、原則的な負担区分を明らかにしたもので、固定的にとらえないことが大事だ。

町長の認識を問う。

町長 食料費は保護者と固定して捉えていないと認識していただきたい。



食べることは食育の入口
(岩美中学校)

教育長 野菜は町、県、国内産の順で仕入れ、地元業者を優先、肉や魚、加工品も地元を優先している。地産地消、

保護者の経済負担を見て、令和4、5、6、7年と給食費は値上げしていない。昨年10月に学校給食の単価が見直され、1食小学校315円、中学校370円と改定されたが、保護者負担は、これまで通りに小学校280円、中学校320円で令和7年度も臨みたい。

田中 無料化は子どもたちを育てる投資、子育て世代支援

生活保護利用者の車保有に動け

田中克美議員

町村会などで声をあげたい

長戸町長

の投資、町内産業支援の投資など、優先度が高い施策だと思つが。

町長 優先順位を考えて進めているが、当面は現在のフレームで行いたい。

3党で8年度から小学校無償化など合意された。無償化なら町支援分が不用になるが、さらなる保護者負担の軽減は、国の動向を見ながら議会と相談したい。

田中 厚労省は、地域の保有率70%の生活用品は、生活保護利用者も保有できるとしている。自動車を外外にするのは不合理では。

町長 交通事情を考えれば、全国一律は疑問だ。

田中 価値ゼロでは資産ではない。町は、処分価値ゼロの車を資産とみなすのか。

町長 資産ではない。資産価値が低ければ、工作上必要など限定的に対応。

田中 不合理な運用は現場からただしていくなさるべきだ。

町長 一町の声では変わらないと思つので、町村会などで声をあげていきたい。

議員報酬を考える

議会が報酬額（案）を再算定

町長に特別職報酬等審議会の設置・諮問を要請

ご意見ありがとうございました

意見交換会は昨年10月3日から今年2月1日に6回実施。小中PTA役員から現役世代、年金世代まで95名の方にご参加いただきました。貴重なご意見をお聞かせいただきありがとうございました。

○町民の方の主な意見

- 報酬を上げることは反対ではないが、一度に29万円はどうか。段階的にあげるべきと思う。
- 他町と比較して低いので報酬を上げてほしいと思う。
- 報酬を29万円にあげても議員不足は解消されるのか。
- 報酬を上げるのは賛成だが、29万円となると町民は驚くと思う。
- 報酬引き上げに伴い、更に議会を知ってもらうことが必要。
- 議会の見える化を考えてほしい。



- ◇ 議員報酬はこれまで、町民の声を聞く仕組みなく、報酬審議会が決めた後に、町民に知らせるという進め方をしてきました。
- ◇ 議会活動の在り方検討特別委員会は、この決定方法を改めて、
 - ① 報酬額（案）を議会自ら算定し、
 - ② その額（29万円）を町民に公表したうえで、
 - ③ 意見交換会を開催し、算定の仕方と報酬額について町民のみなさんの声を聞かせていただき、
 - ④ その声をふまえて必要な再算定をした上で、報酬審議会に諮問し、決定する一県内初の方法で進めてきました。
- ◇ 3月に開いた特別委員会は、報酬審議会に提出する議会としての報酬額（案）について協議し、意見交換会の声をふまえて、公表してきた報酬額を再算定しました。
- ◇ 議会は4月1日、橋本議長名で決定内容を長戸町長に伝えるとともに、報酬審議会の設置・諮問を要請しました。

ご入学おめでとうございます!



4月10日、岩美町立岩美北小学校では、31名の新一年生がめでたく入学式を迎えました。

これから、色々なことを教わり、学んでたくましく育っていく児童たちを町議会も応援していきたいと思ひます。



笑顔の最高到達点に向かって

1年担任 山本 亮祐



山本 亮祐 先生

本年度、31名の元気な1年生の入学を迎え、喜びの気持ちで胸がいっぱいです。夢や希望をもって岩美北小学校に入学した子どもたちの成長に、保護者の皆様、地域の方々と共にかかわり合えることが本当にうれしく心から感謝しています。

子どもたちが「喜んで登校、満足して下校」できるように子どもたち一人一人と向き合い、誠心誠意一つ一つ様々なことに取り組んでいきたいと思ひます。子どもたちの笑顔が私の元気の源であり、毎日元気をもらえることと思ひます。子どもたちの笑顔を守るのはもちろん、児童会テーマである「笑顔の最高到達点」に向かって、子どもたちと共に自分自身も学ぶ有意義な1年にしたいと思ひます。

議会だより調査特別委員会

委員	委員	委員	委員	委員	委員	副委員長	委員長	議長
升井 祐子	吉田 保雄	田中 伸吾	川口 耕司	柳 正敏	田中 克美	寺垣 智章	森田 洋子	橋本 恒

雪解けとともに、新芽が顔を出し色とりどりの花が咲き始める春、新年度がスタートし、さまざまな新規事業も始まります。

今だに物価高が収まらない中、一日も早い景気回復を願ひ、町民の皆様が安心して暮らせるよう私たちも町と力を合わせて頑張つてまいります。

森田 洋子

編集後記